伊佐市 議会だより

平成29年5月
第34号

2017年4月30日　いさドラゴンカップ

目次

●当初予算・事業関係 …… 2
●委員会報告 …… 7
●議決結果 …… 9
●総括質疑 …… 10
●表決結果・意見交換会(団体募集) …… 11
●一般質問 …… 12
●閉会中も議会活動 …… 19
●編集後記・いさの夜空 …… 20

ホームページ　http://www.city.isa.kagoshima.jp/gikai/index.html　伊佐市議会　検索

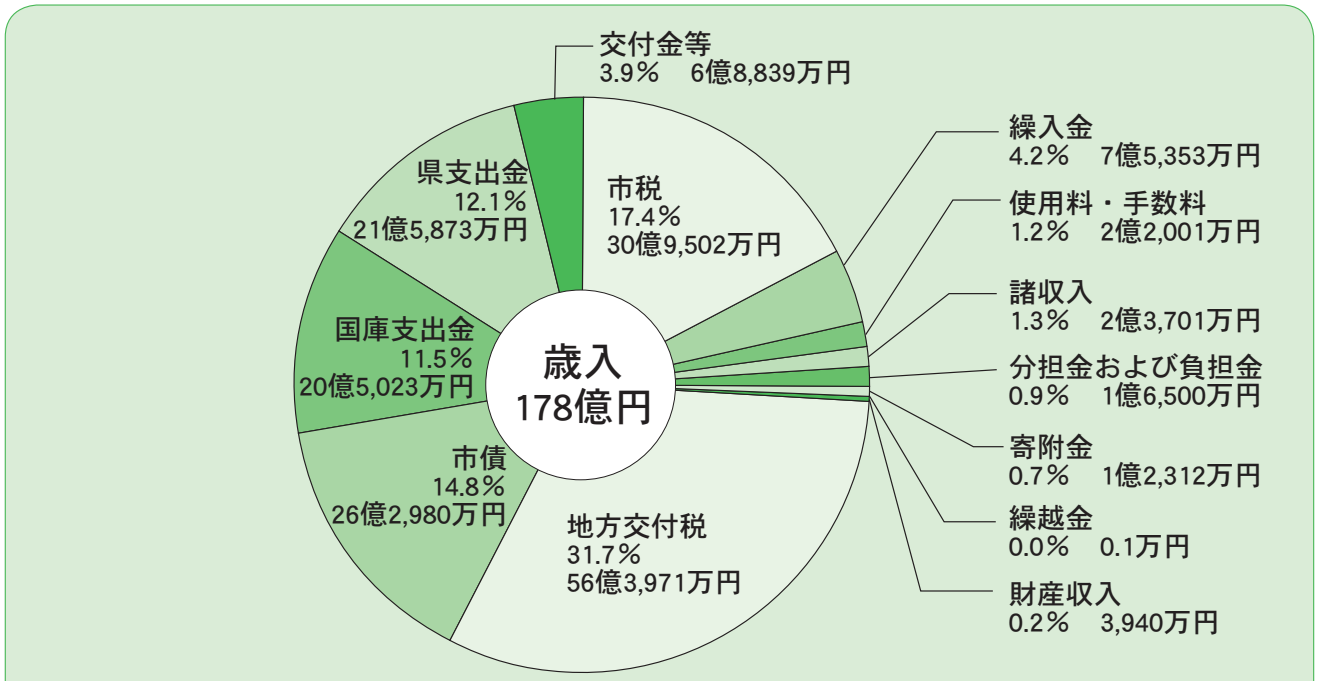
稲　穂　晴れやか　　伊佐の郷

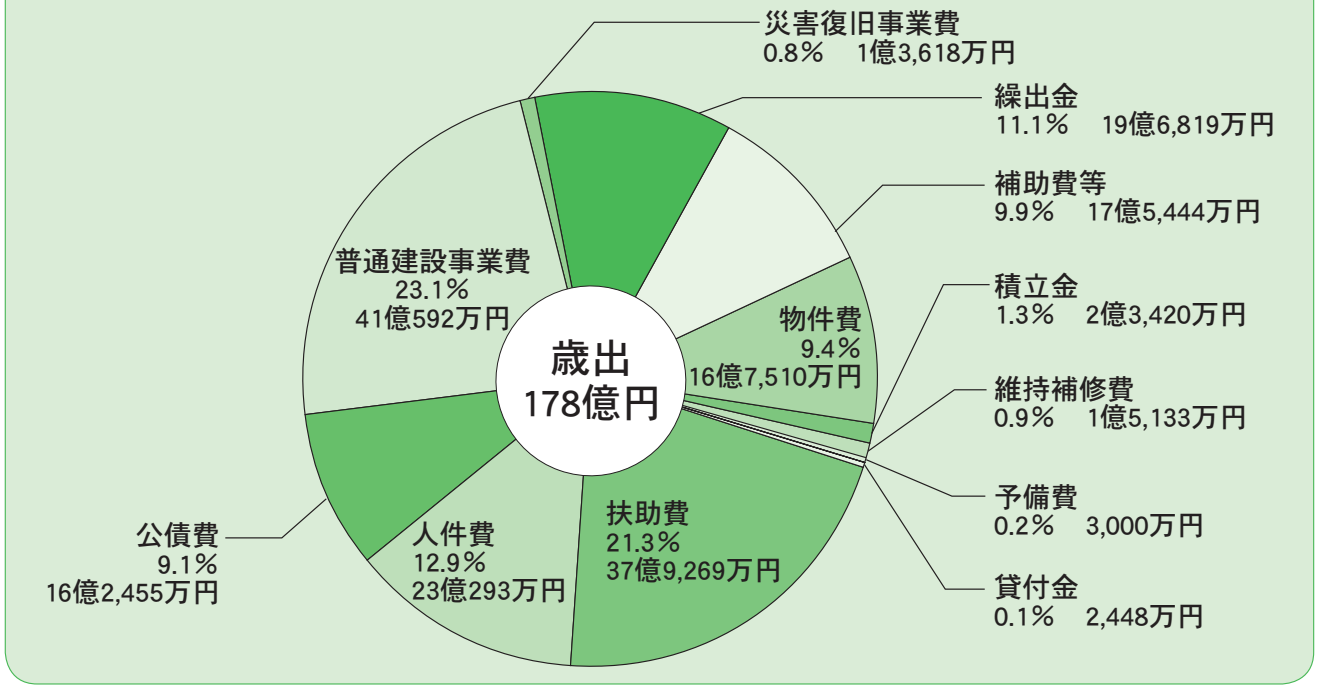
178億円 可決

3月定例会は、2月24日から3月24日までの29日間の会期で開きました。

当初予算のキーワードは
「将来に向けた新たなる挑戦と行財政改革の推進」

〔概数で表示〕





一般会計

平成29年度一般会計予算

【6つの重点施策】

1	実効性の高い安全・安心なまちづくり	22億 600万円
2	成長性を重視した新たな産業施策	6,310万円
3	移住・定住のための新たな展開	141万円
4	魅力ある地元進学・生徒の招致の環境づくり	1億4,540万円
5	スポーツによる地域活性化	3億2,500万円
6	中期的な経営計画の再構築	
	・地方交付税	56億4,000万円
	・市債	26億3,000万円
	・国保の赤字補填	2億7,500万円
	「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連　37事業	2億1,000万円

■当初予算総括表■

【概数で表示】

会計		平成29年度予算額（A）		平成28年度当初予算額（B）	増減（A）－（B）
一般会計		178億円		175.7億円	2.3億円
特別会計	国民健康保険事業	48.9億円		46.4億円	2.5億円
	介護保険事業	31.6億円		31.8億円	△0.2億円
	介護サービス事業	0.2億円		0.26憶円	微減
	後期高齢者医療	4.3億円		4.6億円	△0.3億円
	簡易水道事業	0.55億円		0.5億円	微増
	農業集落排水事業	2.2億円		1.7億円	0.5憶円
水道事業会計		収入	4.8億円	5.3億円	0.5憶円
		支出	6.4億円	6.4億円	－

■一部事務組合予算■

【概数で表示】

伊佐市が参加している主な一部事務組合	29年度当初予算	伊佐市負担金
伊佐湧水消防組合	7億4,176万円	4億7,683万円
大口地方卸売市場管理組合	187万円	99万円
伊佐北姶良火葬場管理組合	3,879万円	1,588万円
伊佐北姶良環境管理組合	7億3,060万円	3億7,263万円
姶良・伊佐地区介護保険組合	1億1,731万円	1,839万円
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	2,776億1,414万円	9億2,904万円

平成29年度　主な事業

６つの重点施策

1.「実効性の高い安全・安心なまちづくり」　総額 22 億　600 万円

- 社会資本整備で雇用を確保　道路・橋りょう・施設改修などの工事　2 億 7,500 万円
- 汚泥再生処理センターの建設（H23～H29）　17 億 2,100 万円
- 小水流団地の建替（H27～H29）建設工事の実施　2 億 1,000 万円

2.「成長性を重視した新たな産業政策」　総額 6,310 万円

- ふるさと納税の返礼品として、地元特産品を活用　5,000 万円
- 畜産農家への支援（優良種雌牛保留導入補助）　1,300 万円
- 高校生向け企業ガイダンスの開催（地元企業の紹介と労働力確保）　10 万円

3.「移住・定住のための新たな展開」　総額 141 万円

- 地域おこし協力隊導入事業　130 万円
- 空き家バンク創設　11 万円

4.「魅力ある地元進学・生徒招致の環境づくり」　総額 1 億 4,540 万円

- 小・中学校ＩＣＴ環境整備（タブレットの導入）　1 億 1,000 万円
- 大口高等学校進学奨励金を継続　640 万円
- 市内中学校・高等学校生徒へ、海音寺潮五郎著作単行本を配布　400 万円
- 民間活力による学生寮の建設を支援　2,500 万円

5.「スポーツによる地域活性化」　総額 3 億 2,500 万円

- かごしま国体カヌー関連経費（カヌー艇庫建設・備品購入等）

6.「中期的な経営計画の再構築」

- 地方交付税　【歳入】56 億 4,000 万円（H28 年度比　△6,000 万円）
- 市債（借金）　【歳入】26 億 3,000 万円（H28 年度比＋3 億 1,100 万円）
- 国保の赤字補填（保険税の負担緩和で市民生活を支援）　2 億 7,500 万円

○「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連　37 事業　2 億 1,000 万円

伊佐市の予算どう活かす？

道路の整備

各市道の維持管理　1億800 万円
補修、側溝整備など
各市道の新設改良　5億3,400 万円
（うち国庫補助金や市債を伴う事業費　4億5,100 万円）

小水流団地の建替　Ⅱ期工事　2 億円

公営住宅長寿命化計画に基づき小水流団地の老朽化へ対応する。29 年度は最終年。

事業実施期間：H27～H29
総事業費：4 億 6,000 万円
H27　解体・擁壁側溝入替工事、移転補償
H28　建設Ⅰ期工事　5 棟 10 戸
H29　建設Ⅱ期工事　5 棟 10 戸

文化交流を通じて中高生の連携を推進
【地方創生】　470 万円

～中高生連携推進事業基金を活用～
子どもが創る本物感動文化
フェスティバル
演劇ワークショップ劇団いさ
中学校用楽器の更新

汚泥再生処理センター施設整備
17 億 2,100 万円

H29 はプラント建設工事の最終年度となる。
本格稼働予定　平成 30 年４月
事業実施期間：H24～H29
総事業費：32 億 2,900 万円
H27～H29
事業費：　29 億 3,500 万円
内容：実施設計・プラント建設工事
性能検査
H30.1～　試運転及び性能評価
汚泥搬入を順次新センターへ

衛生センター施設閉鎖　3,200 万円

汚泥再生処理センターの施設整備が完了するため、現在の衛生センターの施設閉鎖に伴う各貯留槽の清掃経費を計上。
施設閉鎖予定　平成 30 年３月

全学校パソコン教室
パソコン・プリンター等更新
1 億 1,000 万円

児童・生徒用パソコンをデスクトップからタブレットへ

地域おこし協力隊導入　【地方創生】
130 万円

都市部から若者の人材を誘致し、多くの分野にわたり活動してもらう。伊佐を好きになってもらい、任期後は移住を進める。H29 は募集。H30 から受入。

空き家バンク創設【地方創生】　11 万円

市内の空き家を紹介することで、空き家活用を図る。

DMO（地域と協働して観光地域づくりを行う法人）への支援【地方創生】
1,500 万円

地域づくりの舵取り役として他団体と調整しながら、情報収集・分析に基づく戦略による観光地域づくりを実現するために取り組むＤＭＯをさつま町と共に支援する。

事業主体：（株）やさしいまち
市町合わせた補助金 3,000 万円
（財源：国 1,500 万円　さつま町 750 万円
伊佐市 750 万円　）

H32 鹿児島国体カヌー競技開催
に向けて　３億 2,500 万円

準備委員会から実行委員会へ【地方創生】
かごしま国体伊佐市準備委員会へ負担金
270 万円

競技開催に向けた会場準備【地方創生】
カヌー艇庫建設（外構・備品購入含む）
３億 2,200 万円

木造住宅整備促進を継続（最終年度）
【地方創生】　1,700 万円

商工業の活性化と雇用の維持及び木材利用の促進を図るため、市内業者を利用して自ら居住する木造住宅を新築あるいは増改築した場合に、一定額（対象経費の 10%等）を助成する。

空き家活用事業補助金と統合し H27 から H29 まで３年間延長した。

鳥獣害防止施設整備（市単独事業）
160 万円

イノシシ等からの鳥獣害を防止するための施設整備に対し補助する。

イノシシ用電気柵
42,000 円（1 基当たり）×10 基

シカ用電気柵
81,000 円（1 基当たり）×15 基

鳥獣被害防止総合対策（ハード事業）
6,400 万円

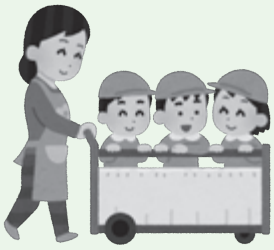
シカ・イノシシ用ワイヤーメッシュ柵
３箇所　41,585m

高齢者予防接種　1,750 万円

高齢者インフルエンザと成人用肺炎球菌ワクチンの接種

第３子以降の保育料を完全無料化
3,200 万円

国の基準に漏れる第３子以降の保育料について、市が負担して無料化を実施。

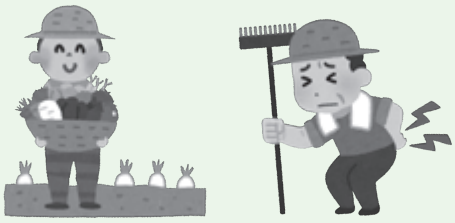


むらづくり事業を継続　1,800 万円

集落地区単位で組織するむらづくり推進委員会で地域の課題を解決する場合に、その費用の一部を補助する。

新規就農者の育成を支援　2,000 万円

青年就農者給付金（経営開始型）
13 人　×　150 万円



ほ場整備費の償還　1 億 1,500 万円

平成 20 年度の合併当初は 23 億 1,500 万円の債務があったが、平成 29 年度の償還を終えると平成 30 年度以降の支出総額は２億 8,900 万円となる。（平成 37 年度終了）

売れる野菜の面積拡大と機械導入への支援
190 万円

かぼちゃ磨き機導入補助
農家が導入するかぼちゃ磨き機の購入に対する補助

金山ねぎ面積拡大補助
新規栽培又は面積を拡大する農家の栽培に要する経費に対し補助

子育て支援センターの運営　3,200 万円

地域子育て支援拠点事業（2 ヶ所）、親子教室事業、利用者支援事業（2 ヶ所）、ファミリーサポートセンター事業を実施する。

各委員会報告

主な質疑と内容

総務産業委員会

建設課

木造住宅耐震診断改修事業費180万円

Q 予算の具体的な内容は。

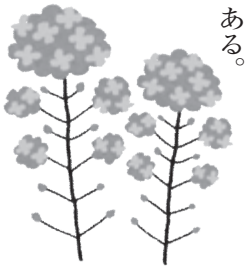
A 木造住宅の耐震診断をされる方を対象に事業費の3分の2、金額で6万円、耐震の補強工事をされる方を対象に、事業費の100分の23、金額で30万円を限度に補助するものである。29年度については、5件ずつ、診断に30万円、改修に150万円で、合計で180万円である。

企画政策課

重留地区多目的広場管理事業880万円

Q 花公園の管理委託料の内容は。

A 29年度は、コスモスを4・8ヘクタール、菜の花を1・8ヘクタールで花の種子の散布管理等である。



地域おこし協力隊の導入事業181万円

Q 協力隊の内容は

A 新規事業として10人ほどの隊員を募集し伊佐市のいろいろな分野で活躍してもらい、伊佐市の魅力を発信し、伊佐市に定住していただきたい。

農政課

野菜価格安定対策事業657万円

Q 事業費の内容は。

A ねぎ、かぼちゃの生産振興対策として経営安定と地域銘柄確立推進のため、基金を造成し価格保障をするものである。基金造成は、市が50%、JAが20%、生産者が30%を負担する。

農業委員会

農地利用状況調査業務委託について

Q 具体的な内容は。

A 現在、利用状況調査を毎年1回行っている。推進委員、農業委員で調査が足りないところについて、外部に3人を委託して調査をしてもらう。委託先としてシルバー人材センターを予定している。

伊佐PR課

木造住宅整備促進事業費1755万7千円

Q 事業の内容は。

A 基金の残高をもとに計上しているが、申請が鈍化している。29年度までがこの基金の最終年度となっている。今後この助成のあり方については、再度検討していく予定である。

総務課

議案第17号 伊佐市課設置条例の一部を改正する条例の制定について

Q 改正の内容は。

A 市民課健康保険係が主体となり推進している医療費適正化等の取り組みにつき、健康審査や保健指導事業等を含めた総合的な推進を図る。現在、健康長寿課にある健康増進係を市民課に移管する。これに伴い、「健康長寿課」の課名を「長寿介護課」に改め、市民課の事務分掌に「成人の保健予防に関すること。」を加える改正である。

林務課

議案第27号 伊佐市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について

Q 設置の具体的内容は。

A 市の職員（林務課・農政課・農業委員会）合わせて20人程度、民間から2人を予定している。また市職員の役割として発生被害の時期の調査等。民間隊員は鳥獣の被害防止技術等の向上及び普及指導等である。

文教厚生委員会

議案第10号 平成29年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

疾病予防費減額

Q 減額の理由は。

A 人間ドックを63人減の197人とし、実績見込みで予算組みをした。29年度に人間ドックに行く人が増えるようであれば、前もって補正で対応したい。考え方は今までと変わらない。

議案第14号 平成29年度伊佐市簡易水道事業特別会計予算

工事請負費 4870万円

Q 松木原地区が入ると事業費が増えてくるのか。

A 1億5000万円の3年計画事業である。29年度の施工箇所は冨士地区内。松木原地区は30年度に計画している。

文化スポーツ課

榎木孝明氏ふるさとステージ公演

Q 内容は。

A 榎木孝明氏がひとり舞台で宮沢賢治の朗読劇を行いながら、舞台の中でそれに合わせてピアノ演奏とコラボするという企画である。

健康長寿課

福祉タクシー券

Q 今後増やしていく方向か。

A 予算は減っていく方向なので、より困っている方に支援できるような体制を取っていきたい。一般財源が非常に厳しい状況にあり、考えていかなければならない。

教育委員会総務課

学生寮建設補助金 2500万円

Q 内容は。

A 民間の方の要望があり、湯之尾温泉街対岸側の空き地に学生寮建設を予定している。規模は10部屋。建設費は概算で4000万円程度と聞いている。補助対象経費の3分の2を補助、上限2500万円と設定した。財源は一般財源の予定。完成はできるだけ早い機会、今年中にと考えている。インターハイ、国体に向けてのカヌー環境強化ということで、カヌーをする高校生が対象だが、カヌーだけでなく、市外県外からの生徒確保という大きなねらいがある。

環境政策課

リサイクルプラザの延命化

Q 今の技術で何年ほど伸ばせるのか。

A 平成12年4月に施設を開設しており、平成26年からの4年間程でコンベア類の大きな部分を毎年変えていく計画をつくり、行っている。これが終わると、延命化に対応でき、施設開所から30年ぐらいは大丈夫だろうと予想している。

市民課

市民窓口事務事業

Q 臨時職員での対応で支障がないのか。

A 専門資格を必要とする業務は現状のまま嘱託職員で対応する。

学校教育課

全学校に教育用のタブレットを導入

Q 効果は。

A 主なねらいとして、児童生徒の表現伝達力、情報の活用能力、情報収集力、論理的思考力、コミュニケーションモラルなどを学び、備えていただきたい。一つのツールであり、活動を通して、学力向上に繋げられたらと考える。

福祉課

医療扶助とジェネリック医薬品

Q 状況は。

A 医療扶助は、23年度がピークで、全扶助費の66・7%を占める4億2350万円ほど。28年度は入院患者の増や、高額医薬品の使用等もあり、4億円程度に迫るのではないか。伊佐市におけるジェネリック医薬品の使用率は、27年度、28年度ともに、76・7%。

社会教育課

校区社会教育推進員賃金減額

Q 理由は。

A 28年度までは月10日間勤務で活動していたが、29年度は月9日間勤務でお願いしている。

こども課

子育て関連委託料増額

Q 理由は。

A 子育て支援センター事業は、ファミリーサポートセンター事業が今回新たに事業を開始するため。トータルサポートセンター事業は、妊産婦支援事業で産婦人科に委託をし、母親学級を開催するため。また、トータルサポートセンター事業に大口、菱刈の子育て支援センターへの事業委託料を移した分が増え、子ども発達支援センターは人件費が増えた。

議決結果一覧表

議案番号	件　　名	議決結果
1	姶良・伊佐地区介護保険組合規約の一部変更について	原案可決
2	平成 28 年度伊佐市一般会計補正予算（第９号）	原案可決
3	平成 28 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計補正予算（第５号）	原案可決
4	平成 28 年度伊佐市介護保険事業特別会計補正予算（第４号）	原案可決
5	平成 28 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	原案可決
6	平成 28 年度伊佐市簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決
7	平成 28 年度伊佐市農業集落排水事業特別会計補正予算（第４号）	原案可決
8	平成 28 年度伊佐市水道事業会計補正予算（第４号）	原案可決
9	平成 29 年度伊佐市一般会計予算	原案可決
10	平成 29 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
11	平成 29 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算	原案可決
12	平成 29 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
13	平成 29 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
14	平成 29 年度伊佐市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
15	平成 29 年度伊佐市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
16	平成 29 年度伊佐市水道事業会計予算	原案可決
17	伊佐市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
18	伊佐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び伊佐市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
19	伊佐市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
20	伊佐市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
21	伊佐市障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
22	伊佐市立学校施設照明設備等使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
23	伊佐市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
24	伊佐市校区集会施設の設置及び管理に関する条例及び伊佐市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
25	伊佐市要保護児童対策協議会設置条例及び伊佐市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
26	伊佐市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
27	伊佐市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について	原案可決
28	財産の最低売却価格の減額について	原案可決
29	財産の最低売却価格の減額について	原案可決
30	財産の最低売却価格の減額について	原案可決

議案番号	件　　名	議決結果
31	財産の減額貸付について	原案可決
32	市道路線の認定について	原案可決
33	平成 28 年度伊佐市一般会計補正予算（第 10 号）	原案可決
34	教育委員会委員の任命について	同意
35	伊佐市個人情報保護条例及び伊佐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
36	伊佐市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
意見書 2	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決

総 括 質 疑

【即決議案及び施政方針】

発　言　者	質　疑　事　項
山下　和義議員	1　平成29年度施政方針
柿木原榮一議員	1　議案第２号　平成28年度伊佐市一般会計補正予算（第９号） 2　平成29年度施政方針
森山　良和議員	1　平成29年度施政方針

【付託議案】

発　言　者	質　疑　事　項
柿木原榮一議員	1　議案第９号　平成29年度伊佐市一般会計予算
緒方　重則議員	1　議案第27号　伊佐市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について 2　議案第９号　平成29年度伊佐市一般会計予算
森山　良和議員	1　議案第９号　平成29年度伊佐市一般会計予算 2　議案第27号　伊佐市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定について

第１回定例会（３月）の賛否の分かれた表決結果

○は賛成、●は反対、欠は欠席

議案番号	議案 ＼ 議員氏名	谷山大介	武本進一	岩元努	井上文雄	森山良和	今村謙作	山下和義	森田幸一	緒方重則	久保教仁	前田和文	畑中香子	沖田義一	鶴田公紀	柿木原榮一	福本千枝子	植松尚志郎	左近充諭
2	平成28年度伊佐市一般会計補正予算（第９号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	議長職のため表決に参加しない
9	平成29年度伊佐市一般会計予算	●	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	
10	平成29年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算	●	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	
11	平成29年度伊佐市介護保険事業特別会計予算	●	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	
15	平成29年度伊佐市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
意見書２	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	

団体募集

議員との意見交換会

本市議会では、議会基本条例第７条により、市議会及び議員の政策提案機能の強化及び拡大を図るため、意見交換会を開催します。ついては、下記のとおり意見交換会を行う団体等を募集します。

１　対象

市民の団体、市民グループ等（ただし、意見交換会に参加できる人員が10人以上必要です。）

２　意見交換会の内容

あらかじめ提出していただいたテーマに基づき意見交換会を行います。
なお、時間は１時間～１時間30分程度とします。

３　開催場所

原則、応募団体が希望される場所で開催します。なお、開催会場は応募団体で確保して下さい。

４　参加する議員

提出していただいたテーマに応じ、複数人が参加します。

５　応募方法

申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、ファックス、メールでも提出できます。
※申込書は本市議会のホームページに掲載してあります。ホームページをご覧になれない場合は議会事務局にお問い合わせください。

６　応募期日

平成29年６月１日から７月末日まで

７　その他

(1)開催の諾否については、議会運営委員会で協議し決定します。応募されたテーマの内容、開催時期によっては、お受けできない場合や意見交換の方法について協議させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
(2)開催の諾否の決定後、開催日時や運営方法等を協議させていただきます。

《問合せ先》
議会事務局　TEL0995-23-1335　FAX0995-22-4983　E-Mail　gikai@city.isa.lg.jp

市民生活の向上をめざし一般質問１３人

ＩＣＴ推進事業の整備計画は

市　長／タブレット端末導入で整備計画を図る

岩　元　努　議員

問　フューチャースクール推進事業計画に基づき、自治体の規模や状況に応じて中長期的な見通しを持った導入計画が必要だと思うが説明、見解を伺う。

答　教育内容の充実と、ＩＣＴ社会に対応する子どもたちの教育を目標としてタブレット導入整備計画を具体化し、９月議会に提案されたが、納入時期は10月から12月をめどに導入していく。ＩＣＴ活用推進員を中心に、機器の操作方法、デジタル教科書の効果的な活用方法等校内研修を開催する。取扱いについては、校内活用で施錠保管し、盗難防止用アラーム音付ロック機能のインストールを検討する。今後は、小規模校間でのテレビ会議も検討しながら、教育の活性化や児童数確保の重要問題として総合的に考えていく。

県道４０７号道路改良について

問　県道４０７号を拡幅し、旧ＪＲ宮之城線を利用して北薩横断道、国道５０４号へつなぐよう県地域振興局へ要望できないか。

答　県道４０７号針持永野線は、延長８５７６メートル、車道の幅員が４メートルの道路である。現段階では、県道改良計画はない。今後、沿線住民の方々や自治会、コミュニティ等の意見を聴取してからの要望はあり得る。さつま町方面に出るには、ショートカットになり、非常に利便性は高くなる。伊佐市内では、代替道路があるが、さつま町側が狭い現状がある。当該自治体の方々と行政を含めて意見交換を同時にやらないと意見、意思の疎通に問題が生じる。あらゆる方法を使い総合的に進めていくことが肝要だ。

水俣病が国保医療費に影響

市　長／県の窓口紹介するのみ

畑　中　香　子　議員

問　伊佐市は水俣病地域対象外とされているため、伊佐の水俣病被害者の多くは補償もされず、適切な治療も受けられない状況が続いている。本市の国保医療費が高額になっていることと無関係ではないと思うが、市として被害者の把握や認定を受けられるための対策をとるべきではないか。水俣病特別調整交付金など国保への繰入も見込めるのではないか。

答　市として相談のある方を県の環境林務課へ案内すること以外に独自にできることはない。

問　県に申請しても証拠提出を要求され認定されない。30年間奇病といわれ多額の医療費を投じた方もおられる。伊佐に水俣病患者が存在することを認めさせることが重要ではないか。

答　県に案内し審査していただくのがルールである。

市有地の減額貸付

問　太陽光発電用地貸付に応募した事業所は。林建設を選定した理由は。九電との間で送電ができない事態となった時期や貸付料を減額するに至った理由は。

答　応募事業者は4社。太陽光発電専門事業者もあったが、選定委で林建設を選定した。専門業者であっても同じ事態となったと考える。26年2月の送電が難しいとの話が九電からあり、28年4月に蓄電池を設置すれば送電可能と九電から回答があったとのこと。その後市に相談があった。日にちはメモしていない。

問　12月議会に上程されたときにはすでに蓄電池はできあがり1月末には送電する状態だった。減額の必要性があったのか疑問である。

答　議会議決は重いと考える。

伊佐水田の活用はどうする

市　長／水田をフル活用していく

森　田　幸　一　議員

問　平成30年度からは戸別所得補償、10アール当たり7500円も廃止され、生産数量配分通知もなくなる。米はいくらでも自由に作付してもよいことになるが、稲作農家に与える影響と課題について伺う。

答　国の政策が見えないなかで、先に進めないが、今後は農家みずから判断し作付することになるので、きめ細やかな説明、サポートをしていく。

問　平成30年度から農政・農業政策が大きく変わるが、今後の伊佐農業の展望について見解をお聞きしたい。

答　米を中心にしていくことは変わらないが、大豆・飼料作物・飼料用米・WCS用稲・加工米を水田にフル活用していくことが伊佐に一番合っていると考える。

WCS用稲の栽培対策は

問　WCS用稲の専用品種の栽培管理について、どの専用品種がこの伊佐平野に適しているのか、元肥料はどれくらい必要か等々のパンフレットを作製して、もっと丁寧な説明が必要ではないのか。

答　今後パンフレット等を作製して丁寧な説明に心がける。

問　主食用稲でのWCS用栽培は収穫が少ないので農家の手出しがある。収穫の多い専用品種を導入し、栽培面積の拡大を図っていただきたい。また収支及び作業料等について標準的な統一した対策を講ずることはできないか。

答　今後専用品種の導入を図り、県の姶良・伊佐地域振興局並びJA北さつま、関係機関との検討会を考えていく。

子ども医療費の拡充を考えたか

市　長／今のところ考えていない

谷　山　大　介　議員

問　市民とこれからの伊佐市への投資として子ども医療費を高校卒業まで無料にしないのか伺う。

答　その施策よりドクターを揃えることや、病院の継続、障がいのある子どもへの施策、また職場・雇用の確保を重視したい。

問　子ども医療費を未就学まで無料にした場合、現在より760万円増、5歳未満まで無料にした場合470万円増。自己負担を3000円から1000円にした場合410万円増、2000円に引き下げた場合166万円増でできるが、どうか。

答　現在無料化の検討をしておらず、まだ考えていない。

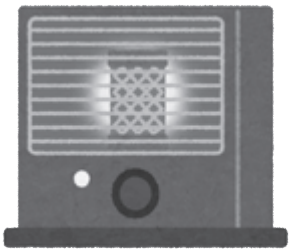
学校の冷暖房の設置環境

問　市内の学校の室温は何度か。また市内の学校では学校環境衛生基準で定められている10℃の基準を下回ることがある。教育委員会として措置を講じないのはなぜか。

答　2月24日に気温を各学校で測った。5℃から14・5℃の範囲で10℃を下回る学校は4校。10℃を下回ることはあるが、学校からは要望は上がっていない。

問　ストーブを設置してある学校が16校中11校ある。生徒から寒くて授業ができないという訴えがPTAにもあり、PTAが設置した学校もあるが、教育委員会に要望はなかったか。また、伊佐は盆地であり夏は非常に暑く冬は非常に寒くなる。エアコンを設置しないか伺う。

答　校長が考えて教育委員会にお願いするときもPTAに相談するときもある。空調については扇風機を設置してあるので現在のところ考えていない。



ふるさと納税について

市　長／平成29年度は1億円を目標にする

植　松　尚志郎　議員

問　伊佐市は平成27年4月から9月までの6カ月間で1048万7000円であったのが、翌年の4月から9月までの6ヵ月間は3402万2000円となって3・2倍になっている。一方、県内では28年4月から9月までの6ヵ月間で1位が志布志市で7億8600万円、2位が鹿屋市で4億3400万円、3位が大崎町で3億4400万円、その他5市町が1億円を超している。

答　努力して数字が上がっている訳であるが、今後も努力して新たな寄付金額の設定やインターネット上で申込みができる「ふるさとチョイス」への加入を昨年からしている。電子決算の導入をして利便性が上がったこと等を考えても、先進地を参考に新しい方法を検討する。平成29年度は1億円を目標にする。

ふるさとチョイスというネット上の申込みと、インターネット上でクレジットカード決済ができるようになったことが理由だ。

問　ふるさと伊佐を離れて関東、関西、東海等にいる方々へ情報が十分に届いていないのではないかと考えるが、この点はどうか。また、平成28年10月から29年2月までのふるさと納税額はいくらか。

答　平成28年4月から29年1月までに7462万7100円だった。

今後、寄付金を増やすために返礼品を以前は4品目しかなかったものを69品目に増やし、またふるさと納税が急激に増えたのも、ふ

空き家バンク制度の創設は

市　長／制度を確立する

今　村　謙　作　議員

問　施政方針の重点施策のなかで、「移住・定住のための新たな展開」と掲げてある。この中で、空き家バンクを創設し、新しい移住・定住の取組みに向けて窓口の強化を図るとあるが、具体的な内容を伺う。

答　空き家バンクについては、提供してくれる個人の空き家物件を募り、一定条件をクリアするものを集約して、その情報を市のホームページや、さまざまな媒体を使い広く紹介していく。利用希望者への情報を提供することで住宅の流動化を図り、移住・定住に取り組むことにする。平成29年度、前半は空き家バンクの仕組みづくりをまとめ、年度の途中で運用開始となる予定であるので、市民の方にバンク制度の案内をし、空き家の登録をお願いする。

消防団員の確保について

問　地元からの消防団員の確保には、人口減少のなかで、非常に苦労しているが、どのような取り組みを考えているか

答　消防団の活動のすばらしさ、地域の中でどのような役割を果たしているかということを、市民の皆様に理解してもらえるように、広報、自治会単位でお願いすることだと思う。

これからも、消防団と行政が一体となって相談していく。

公園の計画的遊具施設の有無は

市長／市民のご意見を伺ってから検討

柿木原　榮　一　議員

問　傷んできたとどろ公園の遊具が撤去される。また伊佐市の公園等でスケートボードで市民に迷惑をかけている。維持管理は大丈夫か。

答　伊佐PR課と建設課で管理はやっている。スケートボードは「人に迷惑な行為や危険な行為はやめましょう」の表示はしてある。

問　遊具等の更新計画はあるのか。専用スケートボード場の計画はないのか。

答　遊具の今後の計画的整備は、現在、伊佐市公共施設等総合管理計画の策定中で市民のご意見等も踏まえて検討する。現段階では具体的整備計画はない。

子ども・子育て支援制度の現状と対策について

問　放課後児童クラブの伊佐市の現状はどうなっているのか。伊佐市の対応について伺う。

答　放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を平成26年9月に作成し実施している。13ヵ所の児童クラブで行い、27年度で250人利用、待機児童はいないが南永地区はクラブがない。必要なときは、空き教室があれば、利用の促進は考えられる。

問　鹿児島県児童クラブ連絡協議会への加入状況と、伊佐市子ども・子育て支援事業計画にある利用者支援事業の内容を説明せよ。

答　鹿児島県児童クラブ連絡協議会への加入は4ヵ所で、未加入が9ヵ所。地域子育てトータルサポートセンターで0歳から18歳までの児童と保護者等の総合相談支援、充実を図るため2ヵ所の子育て支援センターに委託、妊産婦支援でなかむら産婦人科に委託し、母親学級等を開催するため予算を計上している。

子育て世代の状況等について

市　長／支援する体制をつくる

山　下　和　義　議員

家庭の実質的支援になるので検討する。

問　子育てについて、本当に困っている方々に支援をしていくことが行政の仕事である。しっかり把握して支援していく体制づくりができないか。

答　子育てだけでなく、すべての市民の方々の中でも本当に厳しい方や、本当に支援の必要な方に支援する体制をつくっていく。

問　低所得者向けの入学準備金を他の市町村で3月に支給しているところがある。伊佐市も検討できないか。

答　現在7月に支給している。手続き等の問題を解決し、3月支給が

国民健康保険の今後の運営は

問　本年度も、国保会計に2億7500万円一般会計から繰り入れている。国保の対象者は所得の少ない方々が多い。今後どうなるのか。

答　国も県も法定外繰入は想定していない。しかし今の市の状況では30年度からも法定外の繰り入れはせざるを得ない。だが財源は無尽蔵ではない。29年度中に改定を行う方向で検討していく。

問　市民の方々に正確に周知していく方法は。

答　会議等の情報を随時、市民の方々にお知らせしていく。

混合飼料工場誘致は

市長／応えられるよう飼料米作付も増やしていきたい

久　保　教　仁　議員

問　カミチクの社長が「飼料用稲の生産を委託している阿蘇地区に飼料工場の建設を計画していた。熊本地震で契約農家が被災し、工場建設用地を探している。」と報道があり、伊佐も候補地の一つであるらしいが進捗状況はどうか。

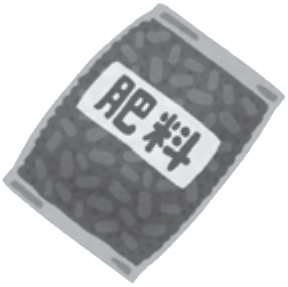
この件で市長、県議、JAの常務の三者で2回ほど話し合われたとのことだが、どのように進められるのか。

答　伊佐を含め飼料工場をつくりたいという社長の意向である。伊佐に斡旋できる土地があるかなど、次の段階にまで進んでいない。

関係団体一体となってカミチクに要望していこうと三者で確認をした。私ども、それに応えられるよう飼料米の作付面積を増やしていくことが今の農政の一つの仕事だと思っている。

問　カミチクでは、現在23の外食産業を100店舗にする計画である。夢さくら館の伊佐牧場だけでなく、混合飼料工場の誘致も含め、カミチクの外食産業へ提供できるような園芸作物を育てていく、またカット野菜やドライベジタブルなど6次産業へ取り組み、外食産業につなげることはできないか。

答　6次産業に取り組む人材あるいは会社の動きがなければ、事業として成り立たせるのは難しい。関心を持たれている会社、あるいは農家・農事組合法人などに話をし、適任者の情報を収集することが大切だと考えている。



子どもの学習支援について

教育長／コミュニティスクールで！

武本進一 議員

問 子どもの貧困により教育が受けられず、進学や就職のチャンスが広げられなければ、生まれ育った環境と同様に困窮へ直面する。そして貧困の連鎖が繰り返される。子どもの貧困についてどのように考えておられるか伺う。

答 近年、食生活や健康、学習環境にも影響を及ぼし、やがて成人後の生活困難にもつながる。少子高齢化社会に向かうわが国において、貧困の連鎖を防止することは国民全体の課題である。また、解決しなければならない問題である。

家庭訪問による学習支援充実を

問 複雑な課題を抱えている子どもについて、学校の先生たちはたとえ忙しくとも心を砕いて手を尽くしている。そのうえで支援を必要とする生活困窮世帯の子どもの家に家庭訪問することは重要と考えるが、その見解を伺う。

答 学校の担任、市の教育相談員やスクールソーシャルワーカー等が家庭訪問を行っている。

問 生活困窮世帯の子どもの学習支援について、土曜いきいき講座と訪問型の学習支援で取り組めないか。

答 本市においては、土曜いきいき講座や学習支援員を学校に派遣して対応している。また、来年度から学校とその地域の子ども・家庭と教育委員会等が連携してコミュニティスクールという体制を考えている。

問 本市におけるスクールソーシャルワーカーの配置とその活動状況は。

答 担任や教育相談員等と調整、連携をはかりながら、相談体制を強化している。

事務量と人事管理は妥当か

市長／職員・嘱託・臨時職員480人

鶴田公紀 議員

問 事務量に対する職員数は妥当か。職員定数条例は350人である。実職員数と嘱託・臨時職員の数は。

答 職員266人、嘱託職員94人、臨時職員120人の合計480人である。

問 職員定数に対し実人員は非常に少ない。うち宮城県南三陸町3人、熊本県甲佐町1人の派遣職員もいる。事務量の不足分は嘱託・臨時職員で対応している。市長の施政方針で「少ない人数で魅力ある地域をつくる」「既存の行政サービスを見直し人件費等の事務的経費の削減をはかる」とある。理想的であるが、事務量は年々増加と予想される。安心安全なまちづくりの対応策は。

答 定数と実人員の差は非常事態に備えた人事の流動性の含みや行政改革が地方交付税の算定ポイントである。行政は倒産しない、赤字団体にならないことが最大のサービス。派遣職員の研修は非常に役立っている。市長の任期中は続ける。

畜産の6次産業化を

問 成長産業の育成や持続可能な畜牛経営を目指し、6次産業化をはかる新会社㈱ビースマイルプロジェクト（BSP）が設立された。南九州の畜産農家が自ら生産した肉牛等を活用した関連事業を拡大することで原材料の付加価値向上と地域の活性化が持続する。発展可能な畜牛経営を目指す目的で設立されたカミチクグループの飼料工場を当市に誘致できないか。

答 熊本震災で場所選定中の情報はあるが、具体的要請はない。伊佐牧場、チーズ製造、物産販売等々、当地域で事業拡大される場合は行政が中心になり、率先して役割を果たすべきと思う。

新衛生センターの引渡日は

市　長／来年３月20日の予定

沖　田　義　一　議員

以降は新しい施設での、し尿・汚泥処理となり、３月20日が竣工、引渡の予定である。

問　瑕疵（かし）担保と現存の衛生センターの処置について伺いたい。

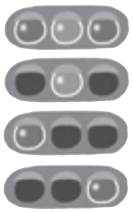
※瑕疵担保責任
物件に、一般の人では発見できないような欠陥があった場合、業者は賠償の責任を負うこと。

答　設計の瑕疵担保期間は引渡後10年、処理施設関係は３年、ただし水槽の防食は10年。建築設備は３年、ただし建物外壁は５年、建物屋根防水は10年である。現存の衛生センターについては、受入終了後、閉鎖作業に入り、順次沈殿物を引き抜いて清掃、消毒を行い最終処分をする。閉鎖後はしっかりと施錠等を行い管理する。解体については、見積もりでは２億４０００万円程度であり財政状況等を勘案しながら検討する。

問　本稼働までのスケジュールについて伺いたい。

答　昨年11月中旬に通電を開始し順次、し尿と汚泥を投入し実質負荷運転に入り、徐々に処理能力を上げていく。来年２月

曽木地区の信号設置



問　曽木地区の国道２６７号と広域農道の交差点であるが、横転事故等が多発している。信号機設置について伺いたい。

答　曽木コミュニティなど６団体が伊佐市と伊佐警察署に信号機設置の要望書を提出している。伊佐市及び交通安全協会も信号機設置を要望している。

問　伊佐市で一番危険な交差点といわれている。重大事故が起きる前に、早急に信号機設置がされるよう強く要求していただきたい。

答　議会でもこのような質問が出るわけであるので、優先順位としては一番の要求として認識している。今後もなお一層強く要請活動をしていく。

施政方針による行財政改革の影響は

市長／今はないが歳出を厳しく審査していく

福　本　千枝子　議員

人口減対策について

問　①今春卒業の高校生の地元雇用は②出生率を上げるには③交流人口増をどうはかるのか④地域おこし協力隊の活用は。

答　①ジャパンファーム、大口電子、日本フードパッカー、官公アパレル、ミニブタ研究所である。今年は市内企業のガイダンスを計画する。②出会いの場、結婚、安心して産める環境であるが、一番は働く場の確保である。③観光交流、特産品の振興、フットパスや農家民泊、さらに、さつま町とのＤＭＯは「やさしいまち」がキーワードであり、優しいおもてなしから定住につながればと考える。

④地域づくりのプロではなく、田舎に興味のある人でテーマに沿った活動を行い、３年目は伊佐市へ移住するために仕事を探す。市民が刺激を受けて地域が元気になってくれることを期待する。

一人ひとりが元気であるためには。

問　①国保会計の赤字補てんとして29年度は２億７５００万円、30年度からは県が保険者となるがどうなるのか。②元気づくり、健康づくりを本気で取り組むべきでは。

答　①県が保険者になっても１億５０００万円の繰入が必要と考える。これまで他の自治体に比べ、保険税率を定期的に見直ししてこなかったことに原因がある。法定外繰入をすることは許されないので、改定するしかない。②健診をすること、定期的に自分に合ったスポーツや体を動かすこと、その二つだと思う。

閉会中も議会活動

3月11日
春の市交通
事故防止

交通安全のチラシとボールペンを配りながら、市民の皆さんに交通事故防止を呼び掛けました。

4月29日県立北薩病院敷地内清掃作業

4月14日
人の波作戦「交通事故死ゼロを目指す日」啓発活動
※各校区コミュニティや各種団体の方々も多数参加されました。

県知事と県教育長へ特別支援学校設置を求める要望書を提出

三反園知事へ提出

小林副知事（中央）への説明

伊佐市議会では、3月議会で特別支援学校誘致調査特別委員会を設置しました。

4月19日には「専攻科をもつ特別支援学校設置を求める要望書」を県知事と県教育長に提出しました。

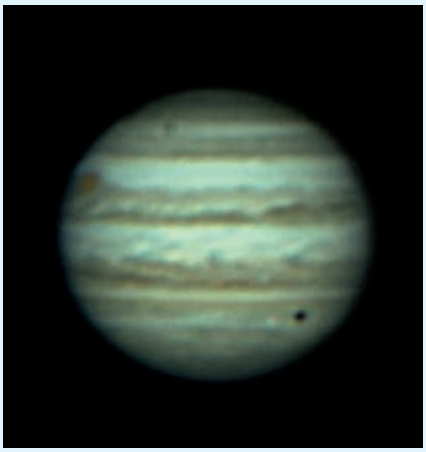
誘致を推し進めるため、伊佐市一丸となって今後取り組んでいきます。

寺園県教育次長（右から2人め）への要望

いさの夜空

久しぶりに観測小屋の屋根を開け、木星を撮影しました。直径が地球の11倍もある巨大惑星ですが、高速で自転するために高速のガスの雲の流れが縞模様となっています。左上に見えるオレンジ色の楕円形は「大赤斑」と呼ばれる地球の2倍～3倍もある巨大低気圧、右下にみえる黒い点は、木星の衛星エウロパの影であり、影のすぐ左にある小さい白い点がエウロパです。このエウロパ、表面は氷に覆われていますが、その下には液体の海が存在する可能性が高く、生命の存在が期待されています。

この時期、南の空に最も明るく輝く星が木星です。ホルストの組曲「惑星」のなかでも、「ジュピター（木星）」がひときわ存在感を放っている理由に納得です。



「木星」平成29年4月14日
伊佐市菱刈前目から撮影
写真・文　左近充　円

平成29年 第2回定例会のお知らせ

○定例会は午前10時開会です。

6月

1日（木）	本会議（招集日）
5日（月）	本会議（2日目）一般質問
8日（木）	本会議（3日目）一般質問
9日（金）	本会議（4日目）一般質問
13日（火）	本会議（5日目）総括質疑
14日（水）	総務産業委員会
15日（木）	文教厚生委員会
23日（金）	本会議（最終日）

議会中継を自宅等のインターネットでも視聴できます。
（市議会の生中継や録画を映像配信しています）

【伊佐市ホームページ】
↓
【伊佐市議会】
↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎・菱刈庁舎・ふれあいセンター・まごし館でも
議会ライブ中継をご覧になれます。

編集・発行責任者
議　長　左近充　諭
議会広報等特別委員会
委員長　畑中香子
副委員長　武本進一
委　員　久保教仁　谷山大介　井上文雄　植松尚志郎

編集後記

桜が咲く4月は、新たな出発を迎える時でもあります。花見を楽しみにしていた方も多かったと思います。九州のほとんどの地域では、暖冬の影響で桜の開花が例年に比べ遅れたそうです。桜の性質について調べましたところ、桜が開花するには、温暖な気候だけでなく、冬の寒さも重要とありました。そして一定期間、寒さに触れることで開花が促されるそうです。

この時期は、新しい学生服とカバンを身に付けた、新入生を迎える入学式があります。4月の入学は日本独自の教育習慣で、欧米においては、9月に新学年が始まる国が結構あるそうです。日本でも近年の国際化の流れに沿って、大学では9月や10月に入学可能なケースも増えつつあります。近代の学校制度が導入された明治の初期、日本でも新学年の開始は、欧米にならい9月でした。しかし、1887年に高等師範学校が新学年を4月開始に変更し、現在に至ります。

たくさんの希望を胸に入学した新入生、新社会人の皆さまが幸福になりますように、忠元公園のライトアップされた夜桜を仰ぎながら思うのでした。

武本　進一

□発行／伊佐市議会　〒895-2511 鹿児島県伊佐市大口里1888番地
□編集／議会広報等特別委員会　TEL0995-23-1335 FAX0995-22-4983
HP http://www.city.isa.kagoshima.jp/　✉ gikai@city.isa.lg.jp